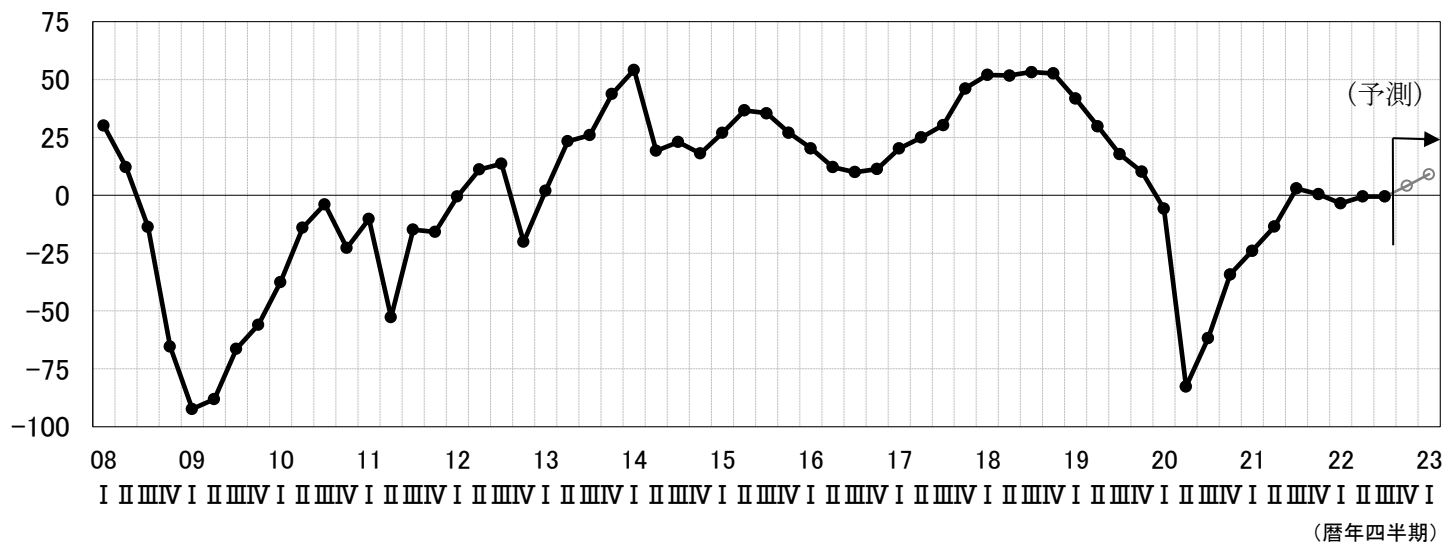


中部圏の景況感の現状（7～9月期）と見通し（1～3月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 7～9月期の中部圏の**景況判断**（「良い」－「悪い」社数構成比）は、横ばいで推移し、▲0.5（前期比±0ポイント）となった。D.I.は3期連続でマイナス値となり、前回予測も下回った。
- ▶ **景況判断の先行き**については、ウクライナ危機の長期化やエネルギー・原材料価格の高止まり、為替の変動等から経営環境の厳しさが続くと思われるなかで、製造業では部品供給制約の改善が期待されることや、非製造業も新型コロナ第7波の落ち着きと行動制限の緩和を見込み、来期以降の景況感は緩やかに改善するものと見られている。
- ▶ **項目別**では、業績判断が4期ぶりに改善したが、設備投資計画判断、機械設備水準判断はともに2期連続で悪化した。業績判断の業種別では、建設業は2期連続で悪化した一方で、製造業は4期ぶり、非製造業は3期ぶりに改善した。
- ▶ **為替相場**については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」が共に円安方向に大きく振れたが、前提とするレートの振れ幅が大きく、ギャップは更に拡大した。
- ▶ **原油価格**（通関CIF）については、「企業が前提とする価格」の平均が\$ 100.1と、前回調査（\$ 95.3）から上昇した。
- ▶ **わが国の景気の現状**については、「概ね横ばい」が増加し、「緩やかに拡大」、「緩やかに後退」、「後退」がそれぞれやや減少した。

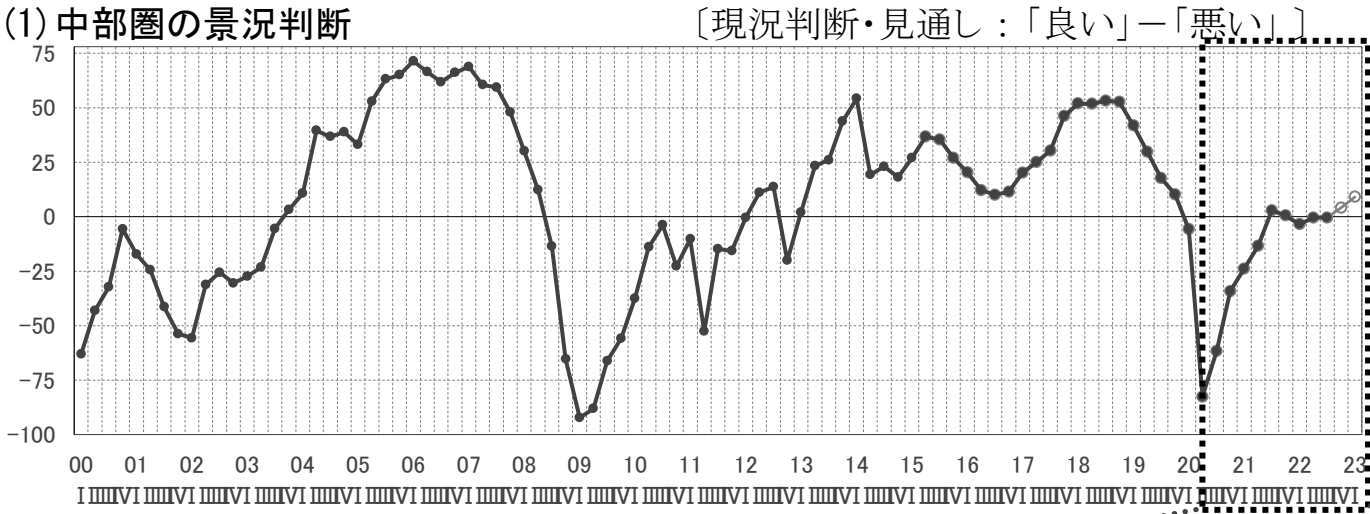
〔調査の概要〕

◎調査時期：2022年7月25日～8月18日

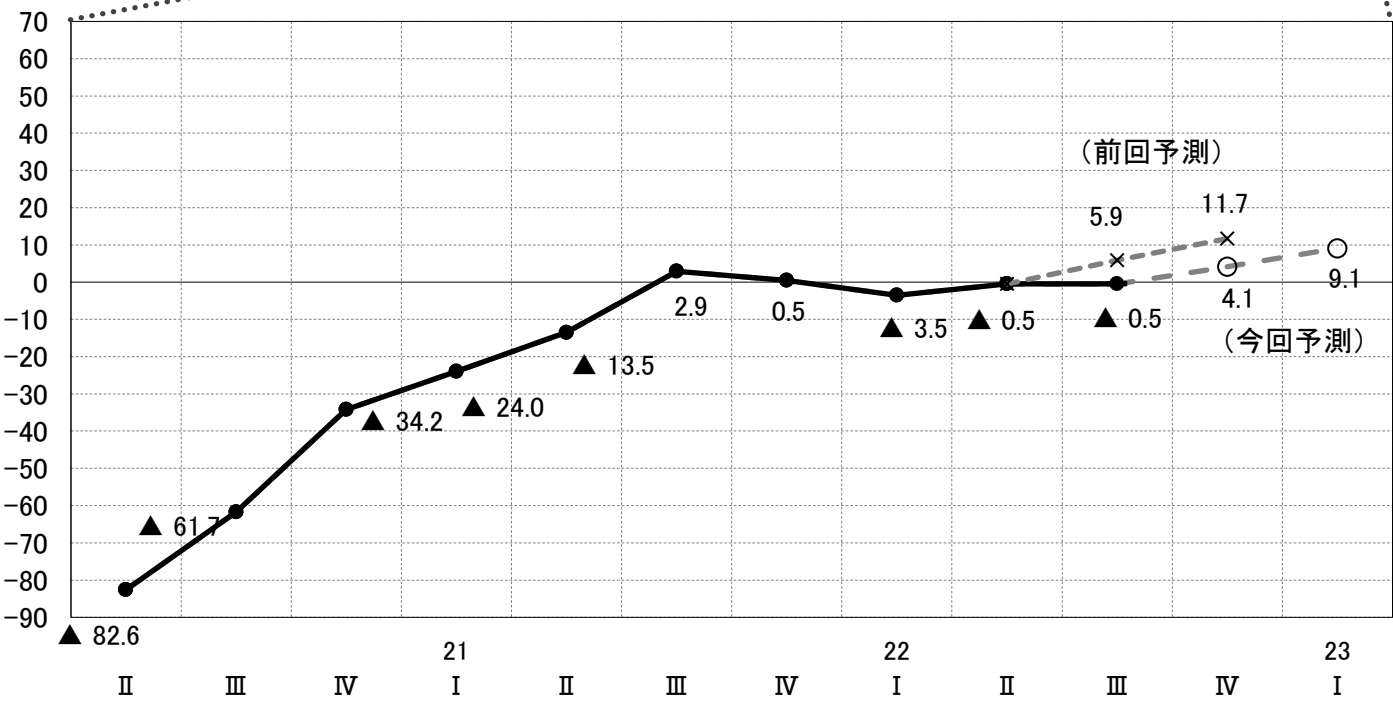
◎対象：法人会員代表者等

◎回答：224社（回答率：34.3%、対象654社）

中部圏の景況感



【最近の動き】



【現状】 ▶ 中部圏の景況判断は、横ばいとなった。D.I.は3期連続でマイナス値となり、前回予測も下回った。

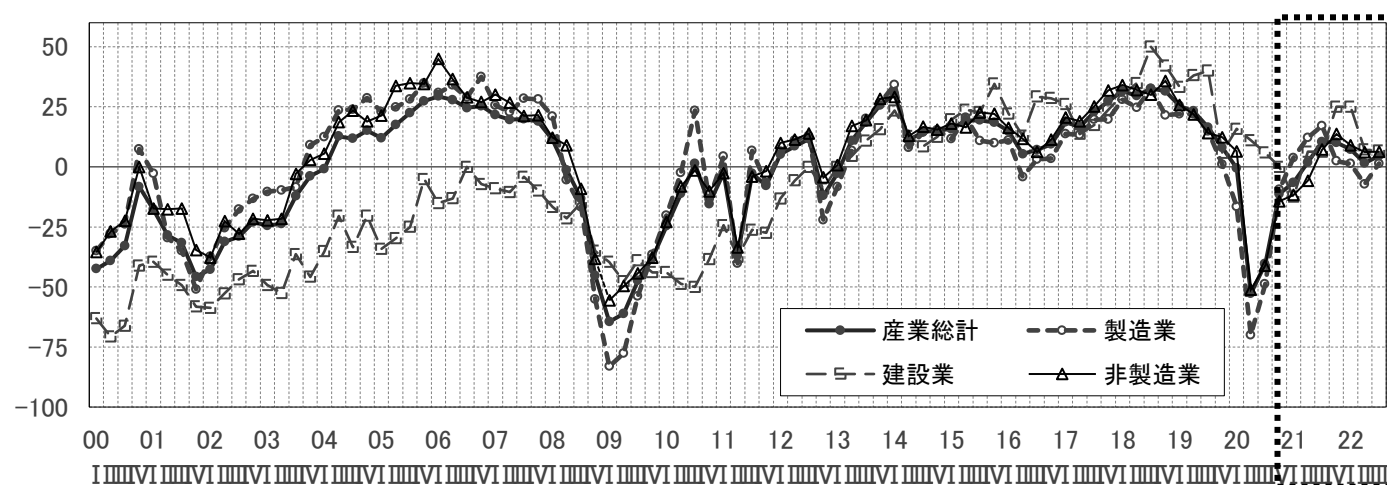
【今後】 ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

【景況判断(D. I.)の内訳】

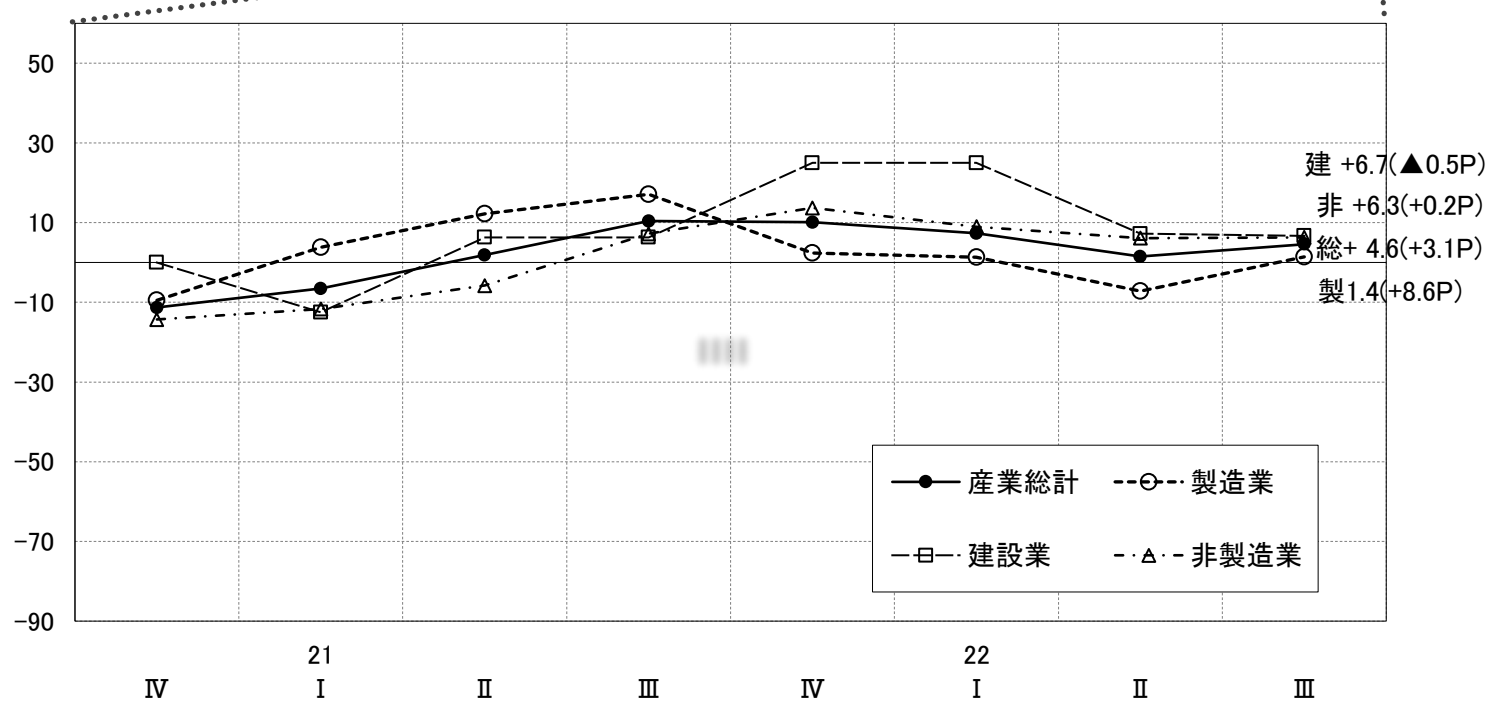
[6 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)	+ 0.0P
	9.2%	82.0%	8.7%	▲ 0.5	
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)	
	8.6%	83.3%	8.1%	▲ 0.5	

(2) 業績判断

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



【最近の動き】



()は前回差

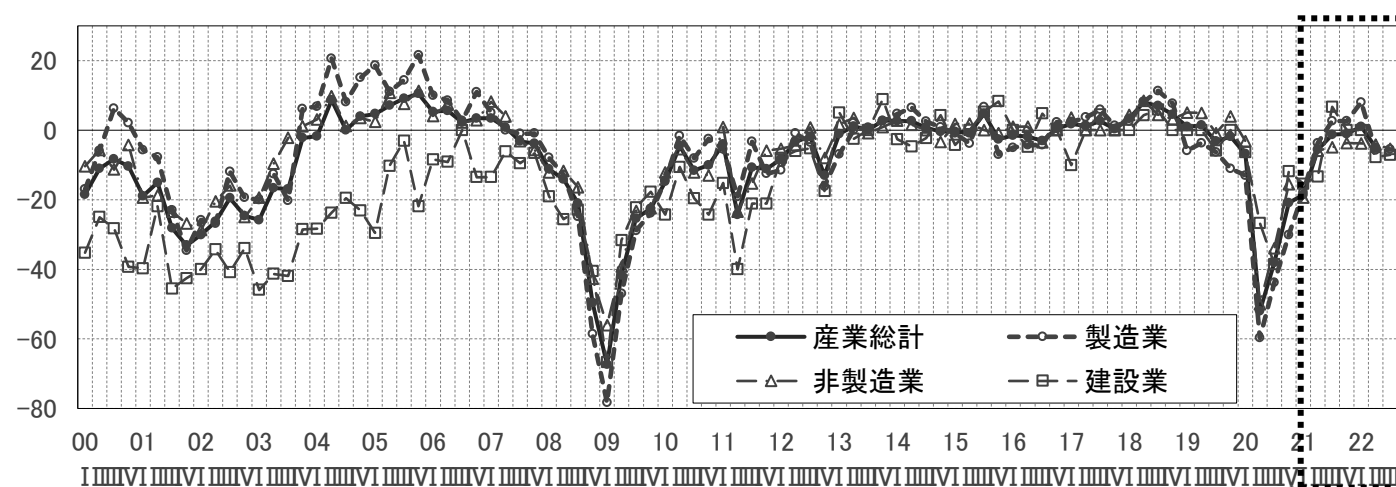
- ▶ 業績判断は、産業総計で4期ぶりに改善した。
- ▶ 業種別では、建設業が2期連続で悪化した一方で、製造業は4期ぶり、非製造業は3期ぶりに改善した。

【業績判断(D. I.)の内訳】

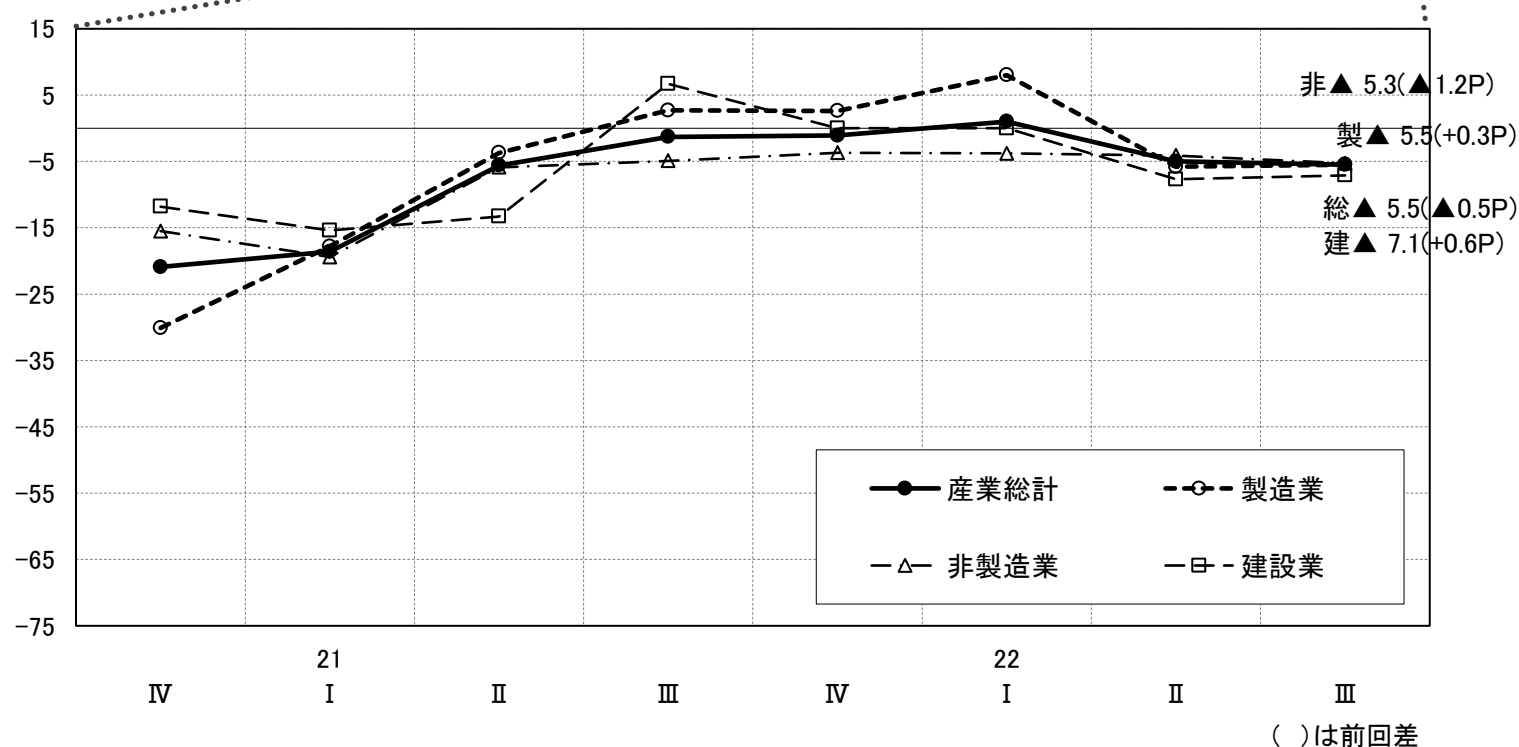
[6 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	13.1%	72.4%	14.6%	1.5
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	10.1%	75.2%	14.7%	4.6

+ 3.1P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で2期連続で悪化した。
- ▶ 業種別では、非製造業が3期連続で悪化した一方で、製造業と建設業はともに2期ぶりに改善した。

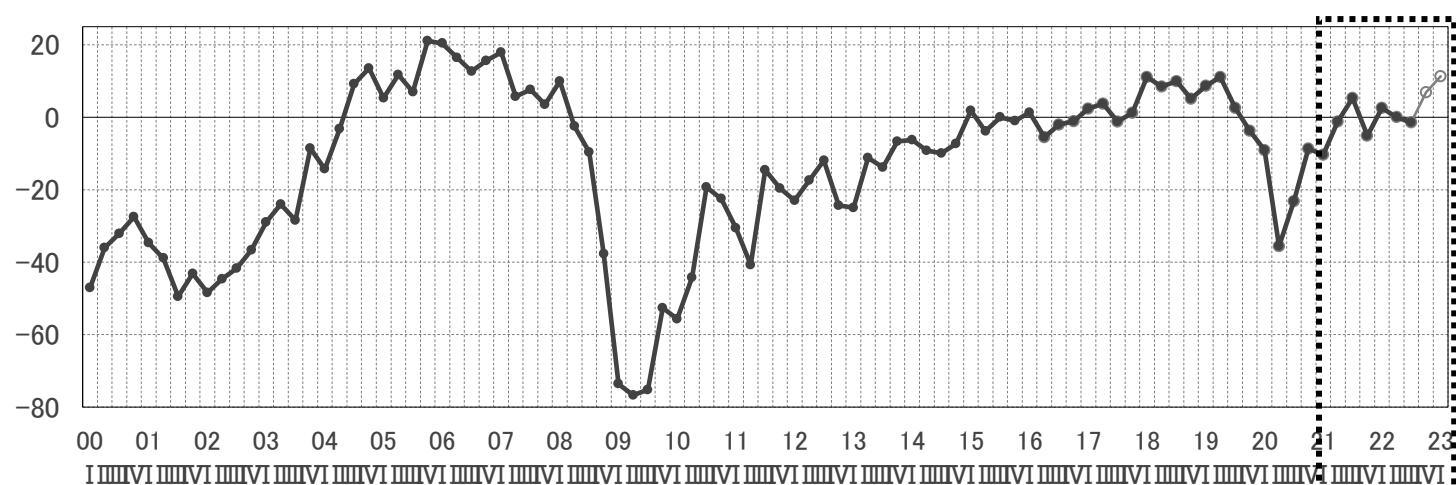
【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	9.5%	86.0%	4.5%	▲ 5.0
[今回]	1 :縮小・繰延べ	2 :変わらず	3 :積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)
	8.5%	88.6%	3.0%	▲ 5.5

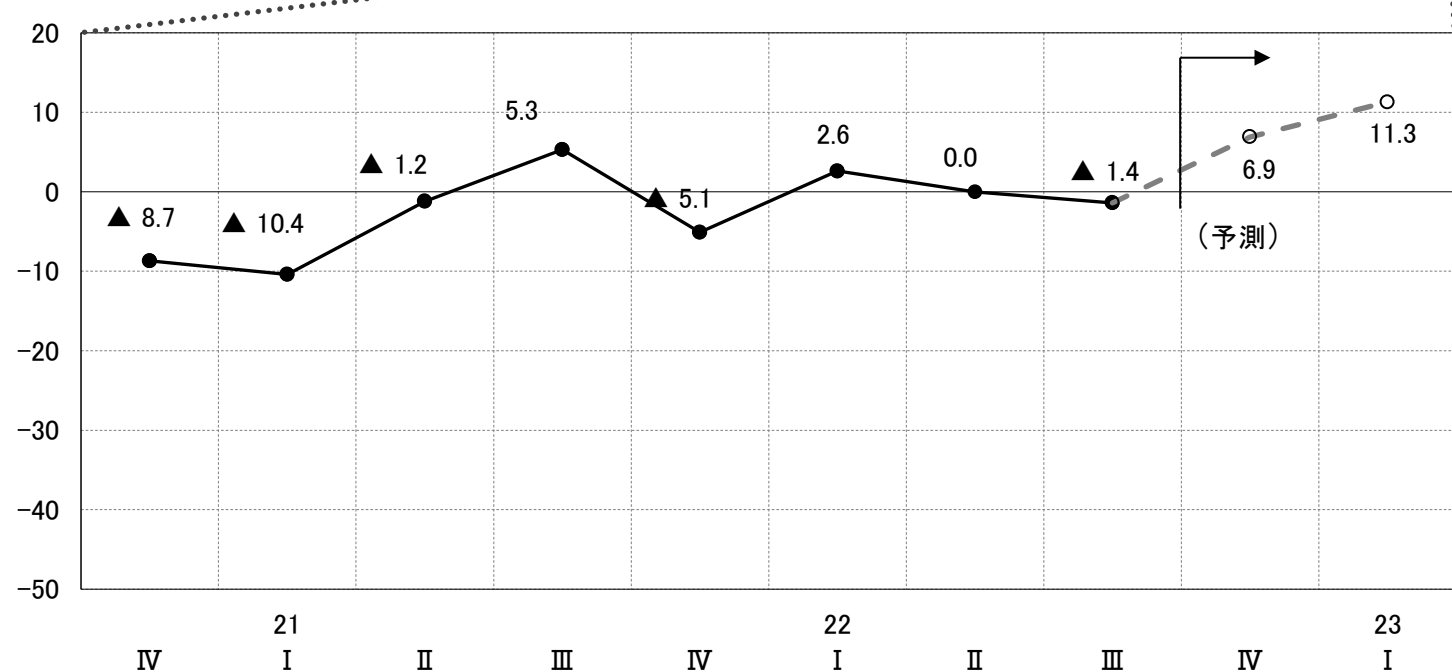
- 0.5P

(4) 機械設備水準判断（製造業）

〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



〔現状〕 ▶ 機械設備水準判断は2期連続で悪化した。

〔今後〕 ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

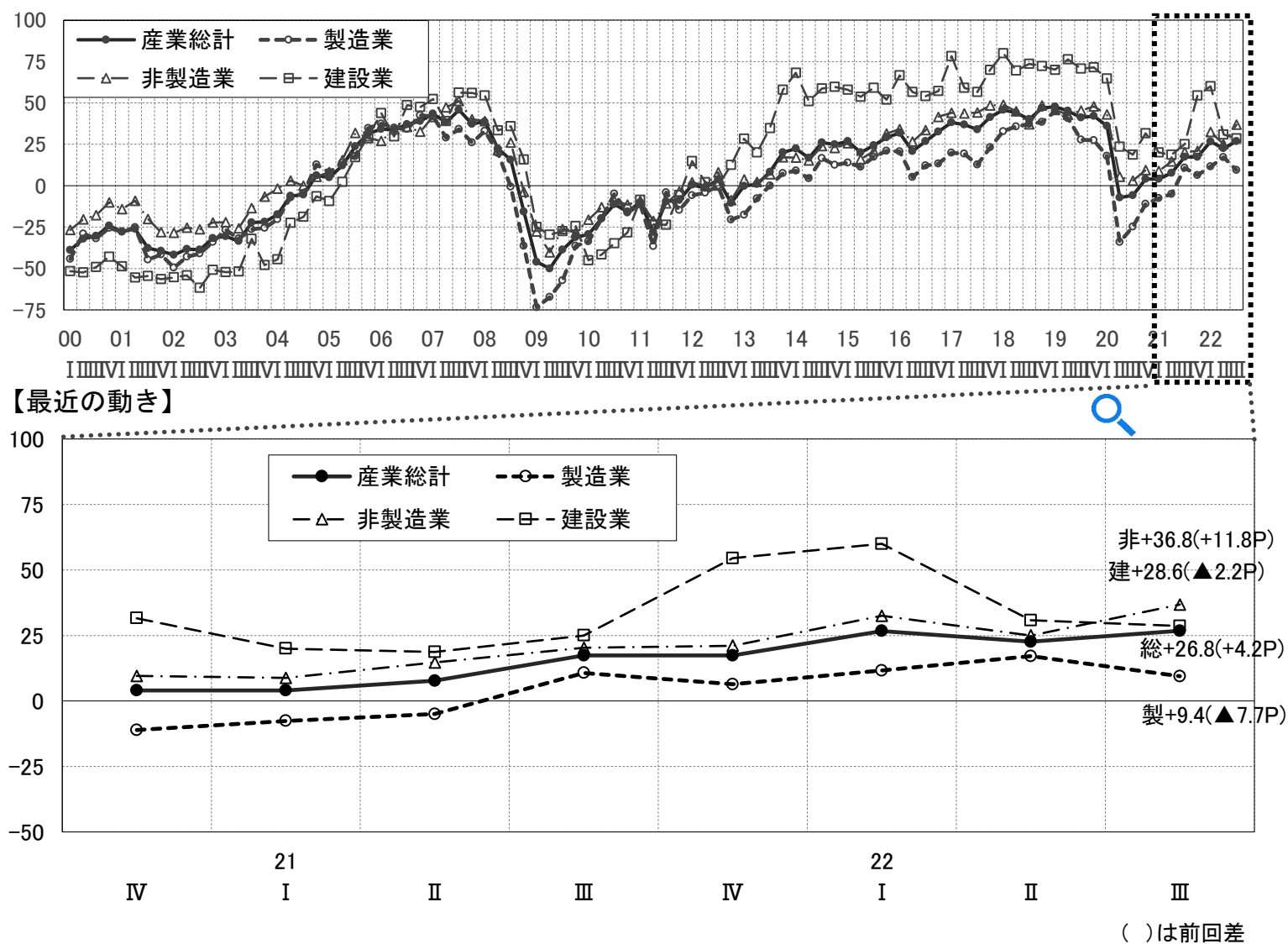
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	8.5%	83.1%	8.5%	0.0
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	11.1%	79.2%	9.7%	▲ 1.4

- 1.4P

(5) 雇用判断

〔現況判断：「不足」－「過剰」〕



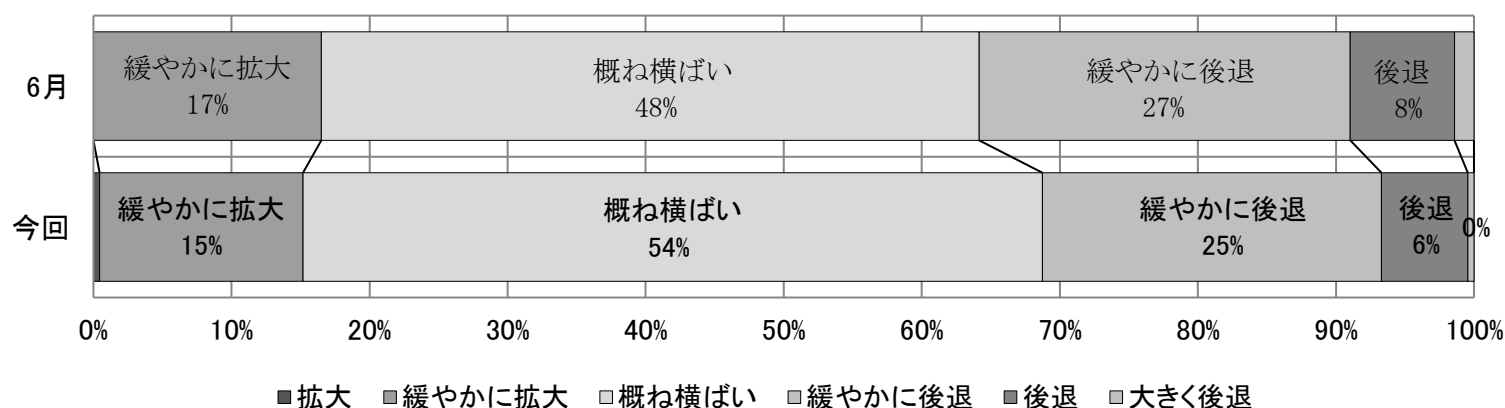
- ▶ 人手不足感は産業総計で2期ぶりに上昇した。
- ▶ 業種別では、非製造業の人手不足感が上昇した一方で、製造業と建設業では人手不足感が緩和した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	6.0%	65.3%	28.6%	22.6	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 4.2P
	7.0%	59.2%	33.8%	26.8	
製造業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	8.6%	65.7%	25.7%	17.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 7.7P
	14.9%	60.8%	24.3%	9.4	
非製造業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	5.2%	64.7%	30.2%	25.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 11.8P
	2.4%	58.4%	39.2%	36.8	
建設業 [6 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	69.2%	30.8%	30.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 2.2P
	7.1%	57.1%	35.7%	28.6	

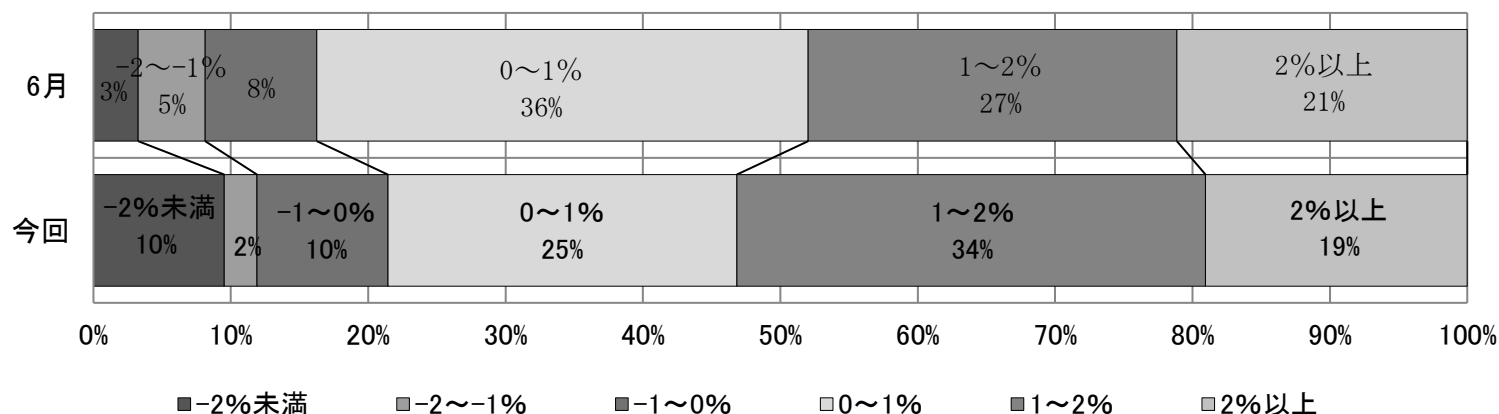
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



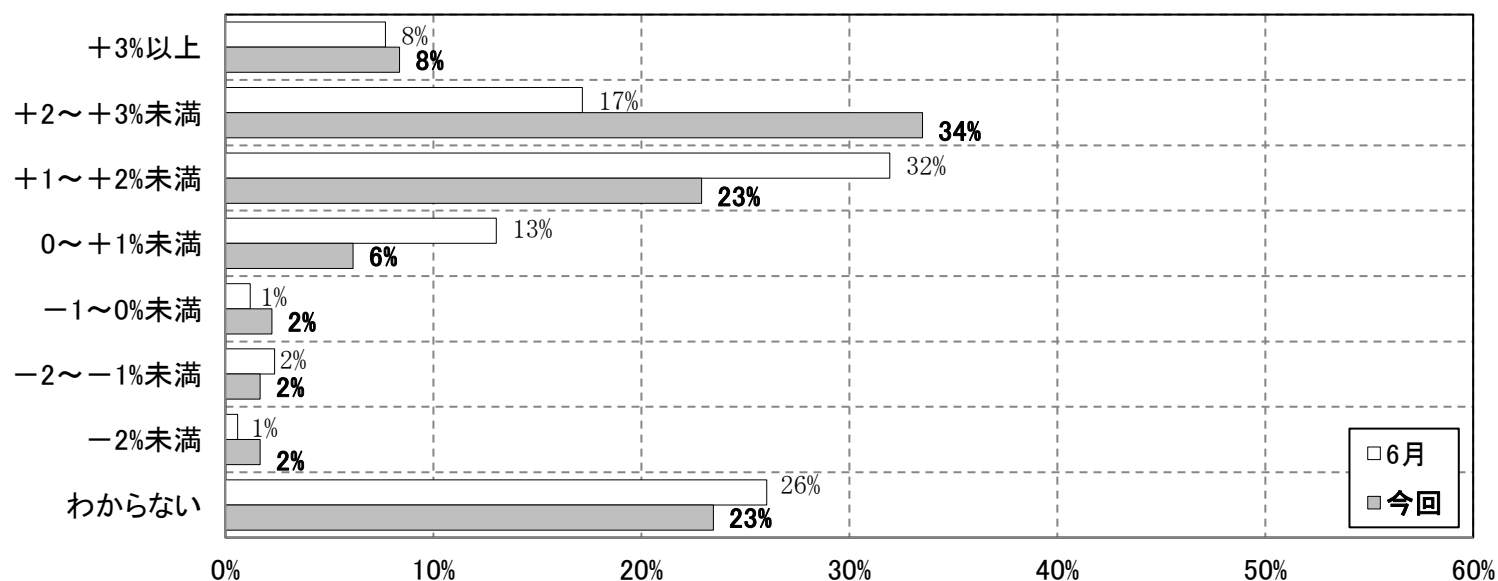
- ▶ 「概ね横ばい」が増加し、「緩やかに拡大」、「緩やかに後退」、「後退」がそれぞれやや減少した。

(2) 2022年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



- ▶ 2022年度の実質経済成長率の見通しは、「0～1%未満」を予想する割合が減少し、「1～2%」を予想する割合が増加し、最も多くなった。

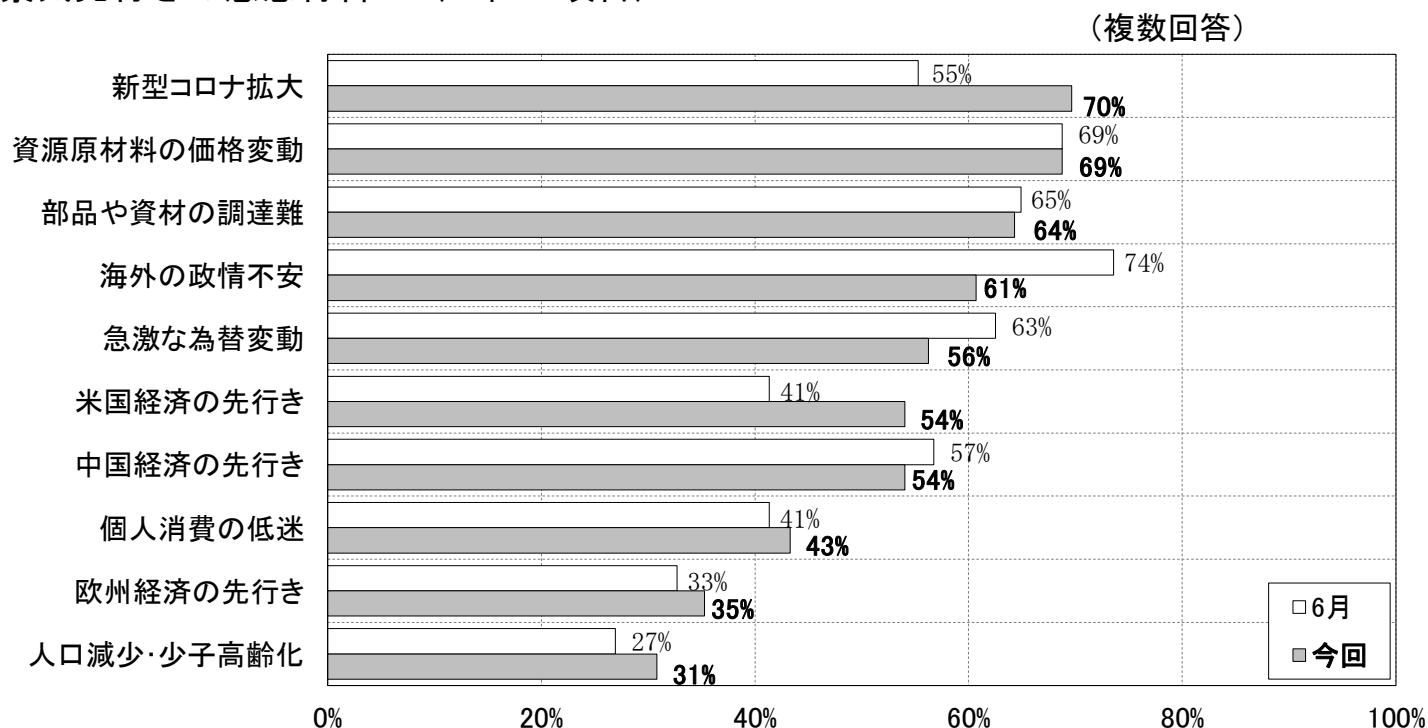
(3) 2022年度末の物価見通しについて



- ▶ 「+2～+3%未満」の物価上昇率を予想する回答が大幅に増加し、「2%未満」を予想する割合が減少した。

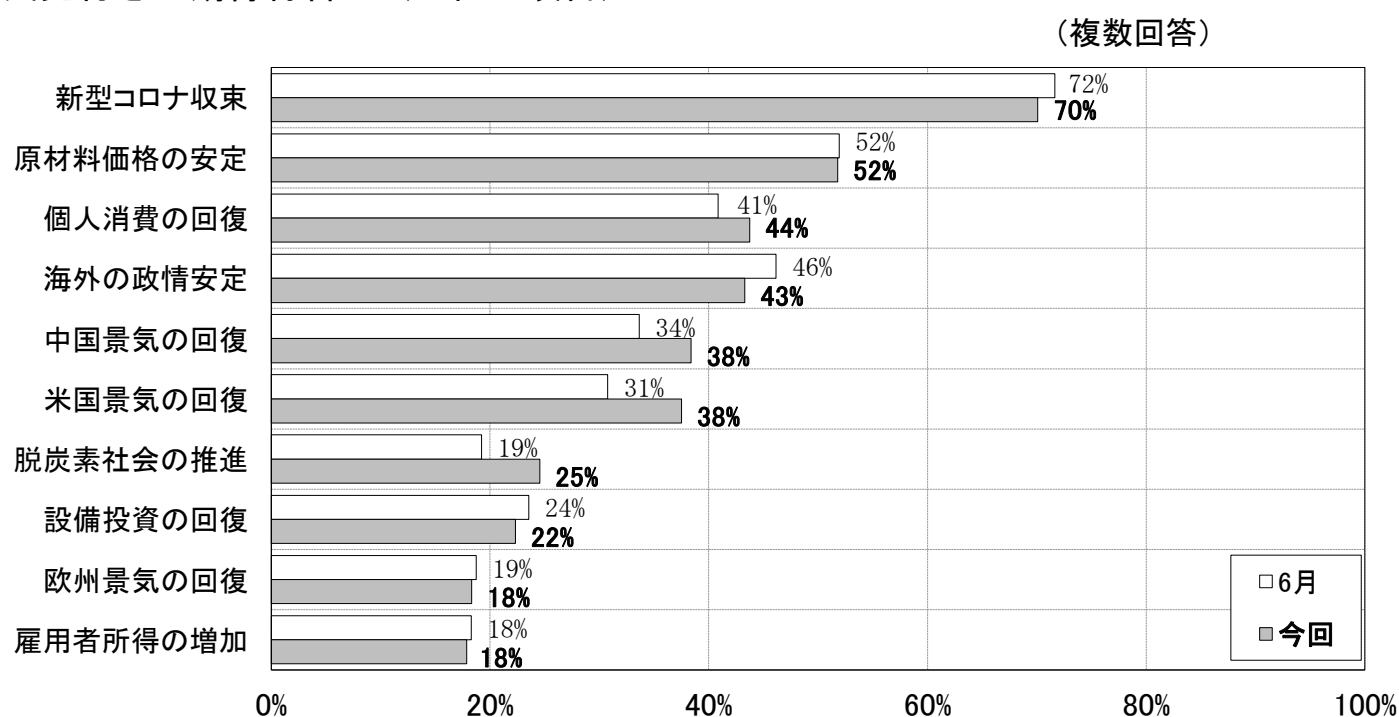
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナの拡大」を懸念する割合が最も多くなり、次いで「資源原材料の価格変動」、「部品や資材の調達難」、「海外の政情不安」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 新型コロナウイルス第7波の感染拡大により、「新型コロナの拡大」に対する懸念が大きく増加した。また、米国の金融引き締め強化による景気後退の懸念から「米国経済の先行き」への懸念が増加した。

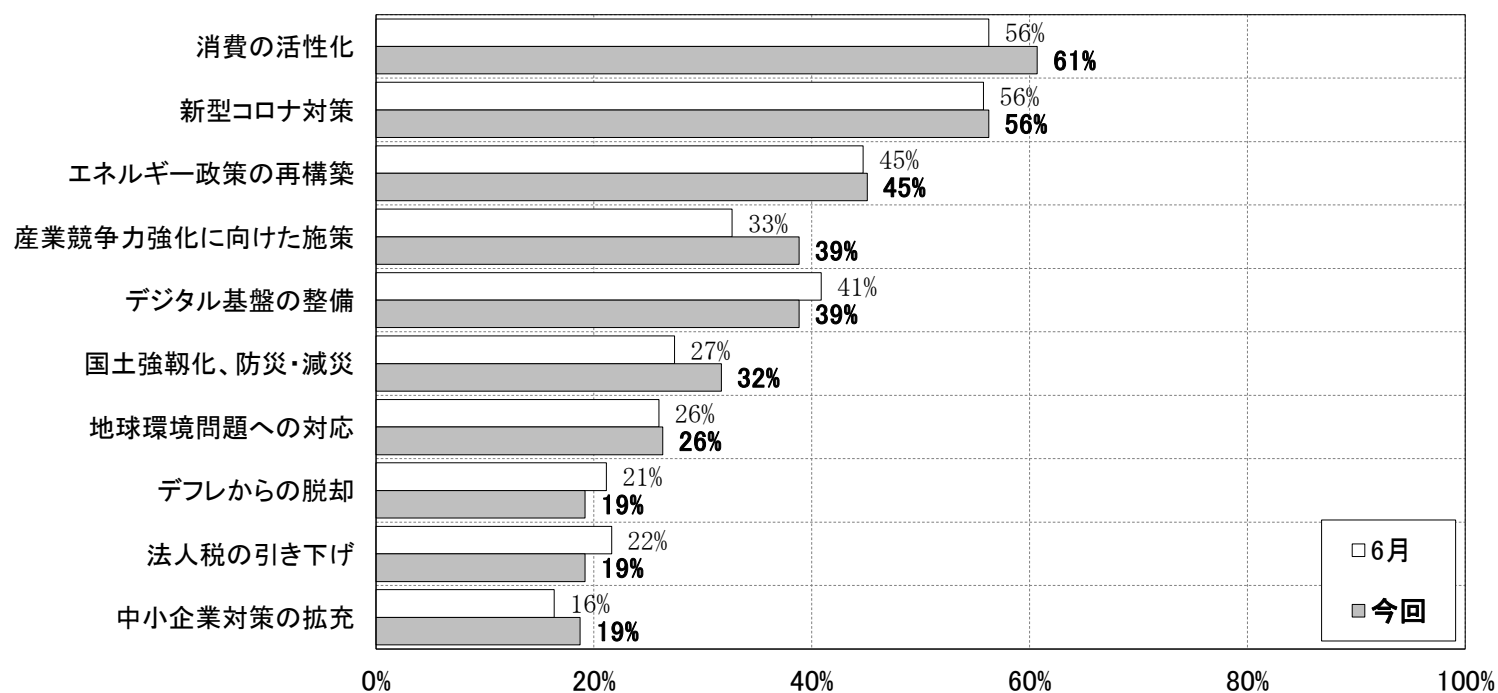
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が最も多く、次いで「原材料価格の安定」、「個人消費の回復」、「海外の政情不安」、に対する期待が上位を占めた。
- ▶ 中国ゼロコロナ政策の影響緩和による「中国経済の回復」、米国の高インフレの抑制などによる「米国経済の回復」に期待する企業の割合が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて （上位10項目）

（複数回答）

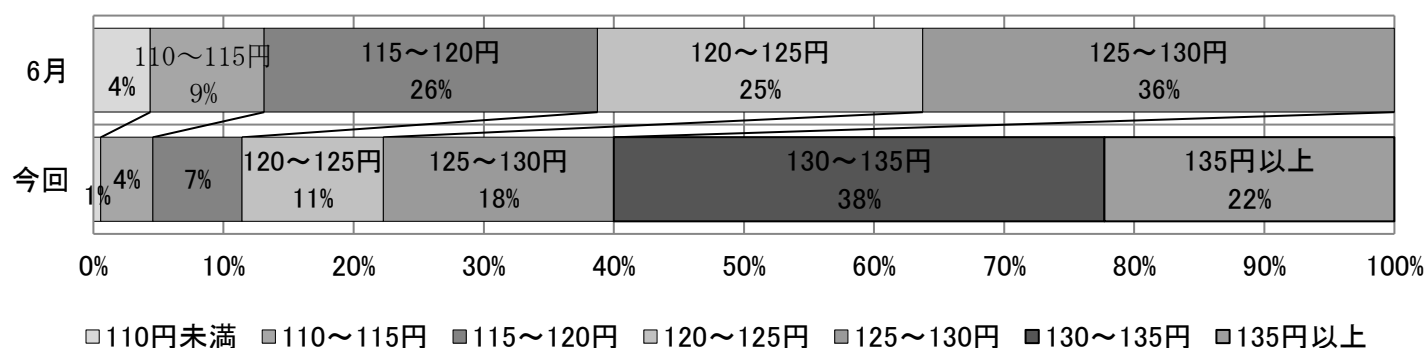


- ▶ 「消費の活性化」や「新型コロナ対策」への期待が最も多く、次いで「エネルギー政策の再構築」、「産業競争力強化に向けた施策」、「デジタル基盤の整備」への期待が上位を占めた。
- ▶ コロナ禍における行動制限の緩和による「消費の活性化」や、ウィズコロナ社会に向けた政策として「産業競争力強化に向けた施策」に期待する声が増加した。

フォーカス②

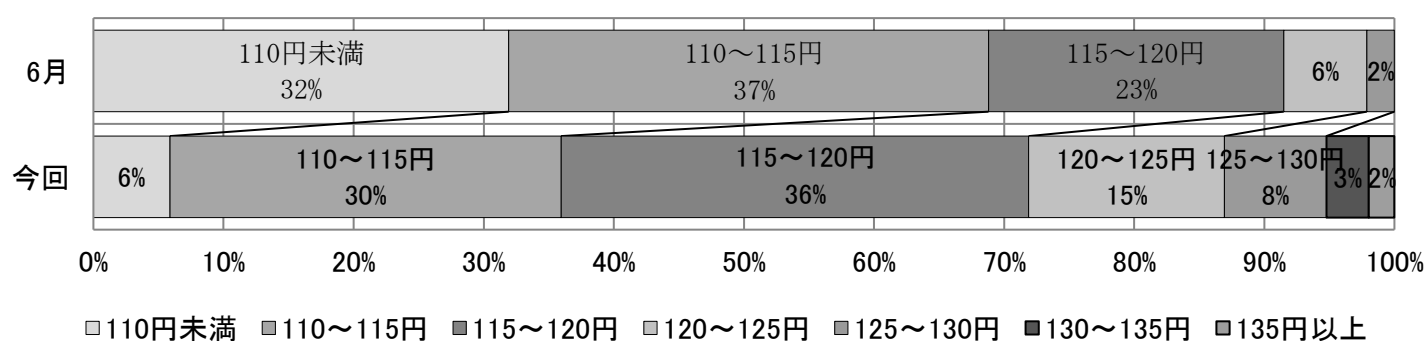
為替レートについて

(1) 2022年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



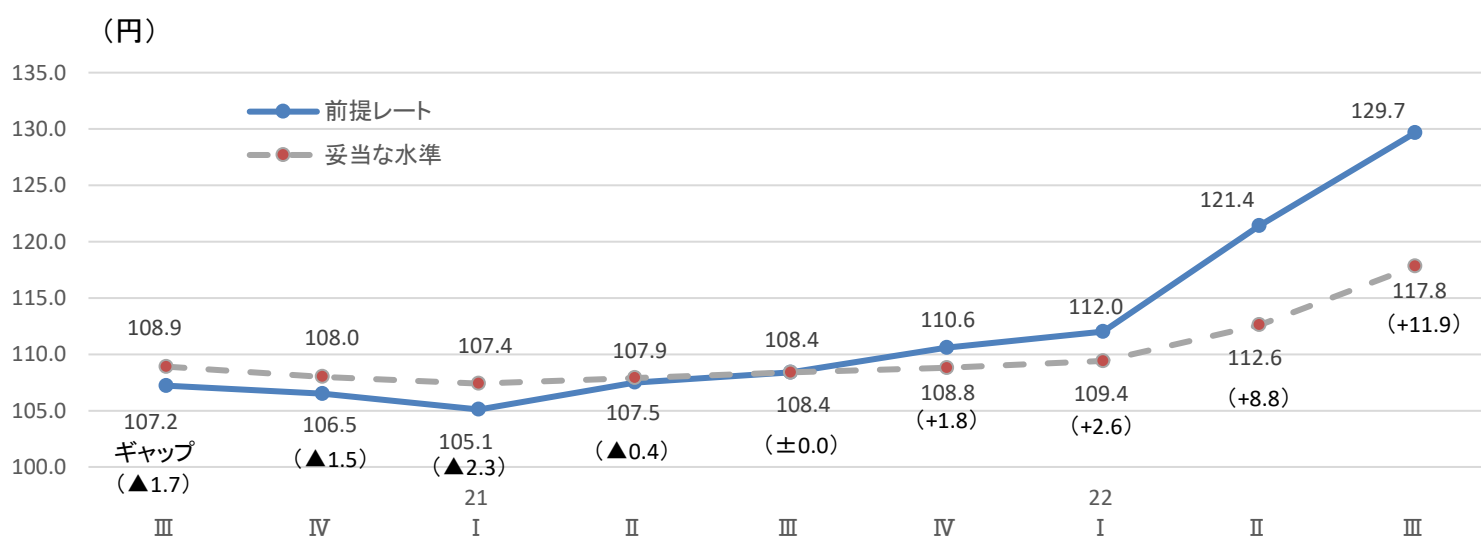
- ▶ 「130円未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「130円以上」を前提とする割合が全体の約6割となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「110円未満」を妥当とする割合が大幅に減少した一方で、「120円以上」を妥当とする回答が全体の約3割まで増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(129.7円)と「妥当な水準」(117.8円)は共に大きく円安方向に振れたが、前提とするレートの振れ幅が大きく、ギャップは更に拡大した。

(注) 数値は単純平均値

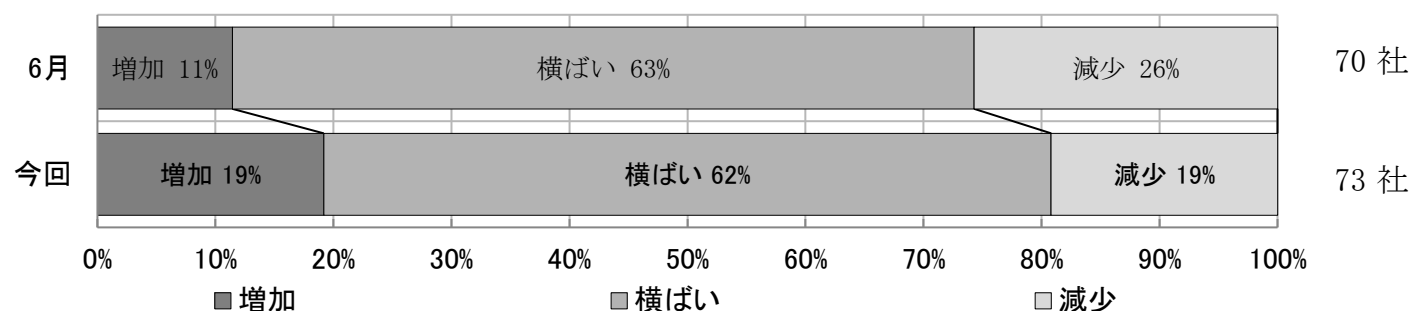
ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

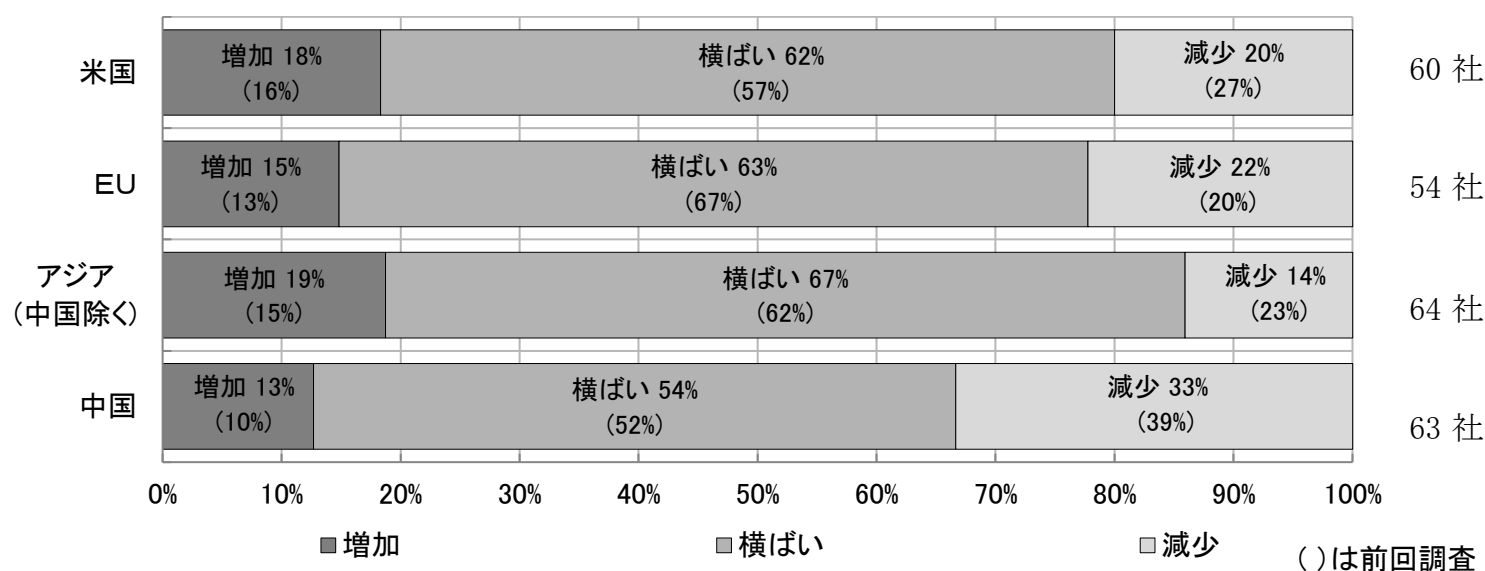
(回答社数)



- ▶ 前回と比較すると、「増加」とする企業の割合は上昇し、「減少」の割合が低下した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

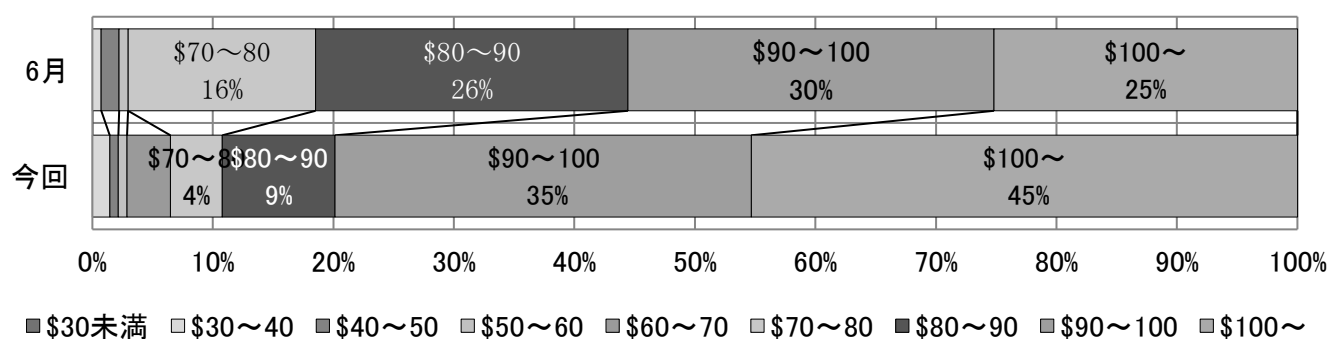


- ▶ 全地域で「横ばい」が最も多くなった。
- ▶ 前回と比較すると、全ての地域で「増加」の割合が上昇した。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2022年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



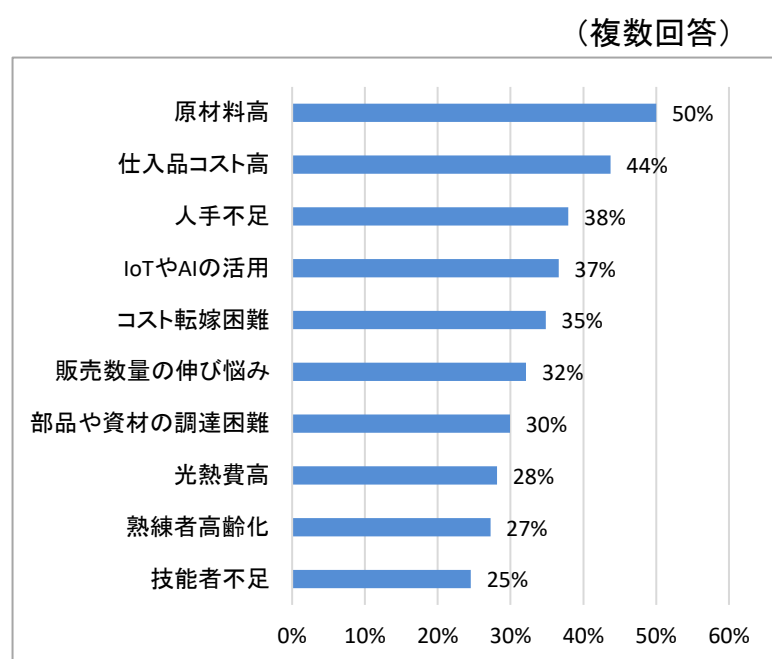
- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は「\$90未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$90以上」を前提とする割合が全体の約8割となった。価格の平均値は前回から上昇し、\$100を超えた。

(参考) 単純平均値 今回: \$100.1 前回: \$95.3

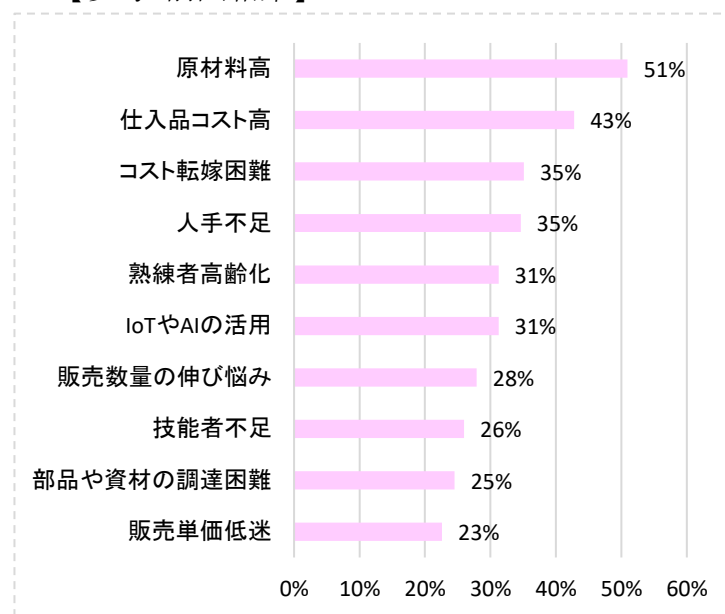
フォーカス⑤

経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

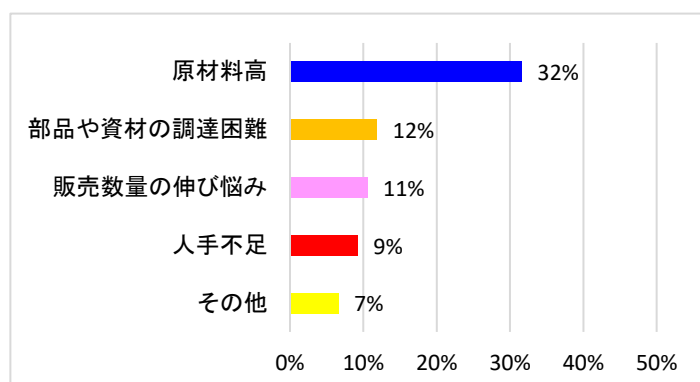


【参考・前回結果】



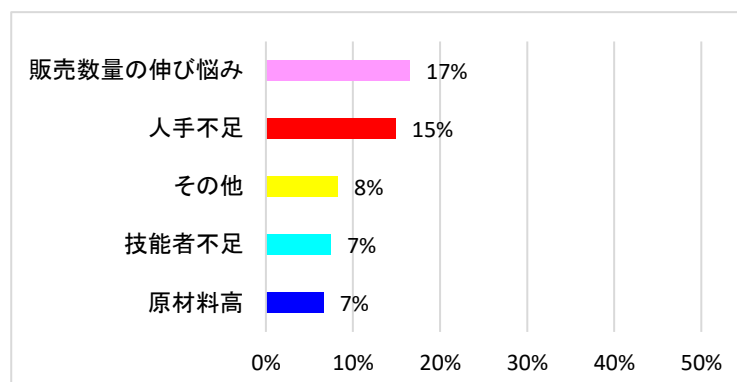
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



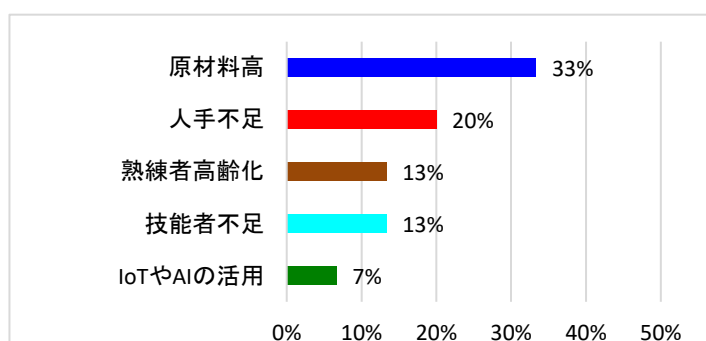
◆その他:ポートフォリオの転換、環境規制強化への対応 など

・非製造業



◆その他:低金利環境の継続、消費行動の変化 など

・建設業



- ▶ 経営上の課題は産業総計では、「原材料高」、「仕入品コスト高」、「人手不足」の順に多い。ウクライナ情勢の影響からエネルギーや資源価格の高騰が続いており、原材料等のコストに加え、光熱費高も課題として上位項目にあがっている。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業、建設業では「原材料高」、非製造業では「販売数量の伸び悩み」となった。

＜参考①＞ 企業等の主な声

【業種別の声】

＜輸送機械＞

- ・新型コロナ禍や長期化する半導体供給制約に加え異常気象による自然災害など、生産・供給面では厳しい状況が続いている。価格高騰分については、仕入先の状況を勘案し、可能な限り自社で吸収する方向で取組中。工場ではコロナ感染状況などをにらみ、適宜工場ライン非稼働などで柔軟に対応。

＜自動車部品＞

- ・供給制約による減産、外部環境の影響で業況は年初想定よりも下振れ。素材・エネルギー費や、部材費、物流費の高騰が重し。個社の合理化努力では吸収が難しい水準であり、価格転嫁などの対応を検討。

＜工作機械＞

- ・業種により強弱はあるものの業況は総じて底堅く推移している。欧米市場では設備投資に対して一部慎重な姿勢が見られる。半導体を中心とした一部の電子部品の調達難は継続しているが、一部に緩和の兆しも見られる。鋳物、鋼材の値上がりは継続している。

＜電子部品＞

- ・テレワークやオンライン教育の定着及びOS更新に伴う切替え需要は一巡したものの、データセンター向けを中心としたサーバー市場が堅調に推移している。

＜電気機器＞

- ・全体的に需要は旺盛で継続している。一方で、製品によっては、部品調達が困難なものがあり、生産にも影響が出ている。

＜金属＞

- ・自動車の部材不足による生産調整が拡大しており売上数量は減少している一方で、主要原料である鉄スクラップは需給緩和により足元大幅に価格が下落しており収益改善に貢献。
- ・原油価格の高騰継続に加え、為替の円安急進によるエネルギーコストの上昇が懸念。

＜鉄鋼＞

- ・日本は実需が底堅く推移しているが、エネルギー資源価格高騰や円安による収支の悪化が経済に悪影響を与え、鉄鋼需要の回復が遅れる可能性あり。
- ・ロシア・ウクライナ情勢の影響や天候による供給制約により、鉄鉱石・原料炭市況が上昇し、2022年度第一四半期の契約単価は歴史的な高水準となった。

＜建設＞

- ・民間では大型物流施設や生産施設、再開発案件、また次世代通信関連やデータセンターなど、公共工事ではインフラ整備や国土強靱化などの投資が引き続き堅調である。また、カーボンニュートラルに向けた設備投資も増加基調にある。
- ・受注は堅調に推移しているが、利益率の低下と繁忙がピークにある。物価上昇分の価格転嫁に苦戦している。

＜繊維＞

- ・ウクライナ危機による世界的な燃料価格、輸送費の高騰に加え、急激な円安進行によるコストアップの影響は深刻であり、価格転嫁を推進中。
- ・コロナ第7波の影響から7月後半以降の衣服の店頭販売が減速している。コロナ第7波の収束と9月以降の気温低下により秋冬物が予定通り立ち上がってくるかを注視している。

【地域別の声】

＜長野県＞

- ・製造業は、国内外でIT関連の投資需要が強く、電子部品や生産用機械などが好調を維持している。しかし、半導体不足や上海のロックダウンによる部品不足の影響が続き、自動車部品の受注が低調なほか、材料の調達難や原油・資源価格高騰の影響から景況感は悪化している。
- ・非製造業は、4～6月期は新型コロナの感染拡大が落ち着いたことや善光寺御開帳などのイベント開催による消費の持ち直しもみられ、観光などサービス業の景況感が改善した。しかし、足元では感染第7波の影響が懸念される。（金融）
- ・宿泊施設や飲食店向けの業務用需要は徐々に持ち直すも力強さにかける。原料価格高騰や円安による仕入コスト上昇に対し価格転嫁は限定的で、厳しい収益環境が続く。（食品）
- ・行動制限の緩和や善光寺御開帳などによる誘客効果もみられたが、新型コロナ感染再拡大による影響や全国対象の観光需要喚起策延期により、利用客数は例年を下回って推移する。（宿泊）

＜岐阜県＞

- ・ロシアのウクライナ侵攻等による資源・原材料価格の上昇及び物流の停滞、中国上海のロックダウンによる供給制約、日銀の緩和継続による急速な円安により金属製品（刃物）、窯業、繊維（アパレル）等に悪影響を及ぼしている。（金融）
- ・原油価格の高騰と円安の影響を受け、仕入・原材料価格が前期比50%高騰し、電気代は2倍になり、収益を圧迫している。（プラスチック製品製造業）

＜静岡県＞

- ・主力の輸送機器を中心に製造業での持ち直しが続くも、半導体などの調達面で依然として不安が残る。飲食業や宿泊業では感染再拡大の影響で集客が減少しており、景気全般はまだら模様となっている。また、各業界において原油・原材料価格の高騰で収益性が悪化している。（金融）
- ・原材料価格は高水準で推移しており、収益面での厳しさが増している。半導体不足や中国のロックダウンの影響は依然として大きく、生産計画が大きく下振れた。（自動車関連）
- ・観光シーズンを迎えるが、7月より開始予定であった観光需要喚起策の実施が感染再拡大によって先送りされ、集客回復に水を差す状況となっている。（宿泊・観光）

＜愛知県＞

- ・総じて緩やかな持ち直し基調が続けている。
- ・自動車関連等一部の業種では半導体等の供給制約の影響が続いているが、世界経済の回復を背景に全体としては概ね底堅く推移している。（金融）

＜三重県＞

- ・世界的な半導体不足やコロナ禍による海外での生産稼働の停滞など、部品供給制約に起因した自動車減産などの影響が大きい。（製造業）
- ・自動車減産の影響が大きく、一般機器は部品供給制約による国内外取引先等各社の稼働停滞、投資見送りなどが影響している。（輸送用機器）
- ・県内客や修学旅行生などの需要が伸びた中、オミクロン株拡大等の影響もみられたが、大きな落ち込みには至っていない。（観光・宿泊）

<参考②> 時系列データ

			2021年		2022年		
			Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)
中部圏の景況感							
景況判断(D.I.)			2.9	0.5	-3.5	-0.5	-0.5
業績判断(D.I.)	産業総計		10.4	10.1	7.3	1.5	4.6
	製造業		17.1	2.4	1.3	-7.2	1.4
	非製造業		7.2	13.7	9.0	6.1	6.3
	建設業		6.3	25.0	25.0	7.2	6.7
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計		-1.3	-1.1	1.0	-5.0	-5.5
	製造業		2.7	2.6	8.0	-5.8	-5.5
	非製造業		-4.9	-3.7	-3.8	-4.1	-5.3
	建設業		6.7	0.0	0.0	-7.7	-7.1
機械設備水準判断(D.I.)			5.3	-5.1	2.6	0.0	-1.4
雇用判断(D.I.)	産業総計		17.4	17.4	26.7	22.6	26.8
	製造業		10.7	6.4	11.6	17.1	9.4
	非製造業		20.3	21.1	32.5	25.0	36.8
	建設業		25.0	54.5	60.0	30.8	28.6
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)							
景気の現状	拡大		0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大		19%	22%	19%	17%	15%
	概ね横ばい		53%	57%	60%	48%	54%
	緩やかに後退		17%	17%	16%	27%	25%
	後退		9%	4%	4%	8%	6%
	大きく後退		2%	0%	1%	1%	0%
GDP見通し	-2%未満		10%	7%	7%	3%	10%
	-2%~-1%未満		4%	5%	7%	5%	2%
	-1%~0%未満		17%	11%	8%	8%	10%
	0%~1%未満		34%	39%	31%	36%	25%
	1%~2%未満		24%	20%	22%	27%	34%
	2%以上		10%	18%	25%	21%	19%
為替レート(フォーカス②)							
業績予想の前提(対ドル・円レート)							
	110円未満(2022年Ⅱ期まで100円未満)		0%	0%	0%	0%	1%
	110~115円未満(2022年Ⅱ期まで100~105円)		3%	3%	3%	2%	4%
	115~120円未満(2022年Ⅱ期まで105~110円)		76%	37%	19%	3%	7%
	120~125円未満(2022年Ⅱ期まで110~115円)		21%	56%	65%	9%	11%
	125~130円未満(2022年Ⅱ期まで115~120円)		1%	3%	13%	26%	18%
	130~135円未満(2022年Ⅱ期まで120~125円)		0%	1%	0%	25%	38%
	135円以上(2022年Ⅱ期まで125円以上)		0%	0%	0%	36%	22%
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)							
	想定レート		108.4	110.6	112.0	121.4	129.7
	妥当な水準		108.4	108.8	109.4	112.6	117.8
輸出の増減(フォーカス③)							
輸出の増減	増加		30%	22%	19%	11%	19%
	横ばい		57%	55%	64%	63%	62%
	減少		13%	23%	17%	26%	19%
米国	増加		34%	19%	21%	16%	18%
	横ばい		59%	61%	67%	57%	62%
	減少		7%	19%	12%	27%	20%
EU	増加		36%	20%	19%	13%	15%
	横ばい		52%	62%	69%	67%	63%
	減少		12%	18%	13%	20%	22%
アジア(除く中国)	増加		19%	18%	17%	15%	19%
	横ばい		60%	59%	68%	62%	67%
	減少		21%	24%	14%	23%	14%
中国	増加		35%	20%	19%	10%	13%
	横ばい		49%	61%	61%	52%	54%
	減少		16%	20%	19%	39%	33%